

学校・家庭・地域間ソーシャル・キャピタルと 保護者の主観的幸福感

竹森香以 柏木智子

Social Capital Surrounding Parents and Their Subjective Happiness

Kai TAKEMORI, Tomoko KASHIWAGI

The purpose of this study is to clarify the influences of social capital surrounding parents on their subjective happiness by the methods of multi-level analysis and hierarchical multiple regression analysis. The study aims to address the following questions:

- (1) Does parents' subjective happiness differ among schools?
- (2) What elements of social capital surrounding parents explain the variance of their subjective happiness?

From the multi-level analysis, the difference in parents' subjective happiness among schools could not be seen. The hierarchical regression analysis showed that the elements of parents' social capital which have great influence on their subjective happiness were the usefulness of the information which their children bring them, their cooperativity toward schools, and their evaluation of schools.

However, the possibility that socio-economic status (SES) at individual level has great influence on parents' subjective happiness cannot be denied. A survey in which SES variables can be controlled needs to be conducted.

目次

1. 本研究の目的と問題意識
2. 先行研究の検討
 - 2-1. 子どもと保護者の主観的幸福感と SC
 - 2-2. 保護者の主観的幸福感と SC
 - 2-3. 研究課題の設定
3. 調査概要
 - 3-1. 調査対象と手続き
 - 3-2. 分析項目
4. 分析結果
 - 4-1. マルチレベル分析におけるヌルモデルの推定結果
 - 4-2. 保護者の主観的幸福感の決定要因

- 4-3. 保護者の主観的幸福感を被説明変数とする階層的重回帰分析

5. 考察

1. 本研究の目的と問題意識

本研究の目的は、保護者を取り巻くソーシャル・キャピタルが、保護者の主観的幸福感に及ぼす影響を明らかにすることである。

ソーシャル・キャピタル（以下、SC）とは、人々の協調的行為を促進させる「人間関係」に焦点をあてた資本であり、「調整された諸活動を活発にすることによって、社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」（パットナム 1993=2001:206-207）を意味する。教育現場でよく使用

される「つながり」が、このSCに相当する。SCは、目には見えないが社会的に蓄積可能な資本と考えられる。露口(2011)によると、校区内におけるSCは、子ども・教師・保護者を取り巻く9つの次元に大別することができるという。その中で、保護者を取り巻くSCとして、保護者－学校SC、保護者間SC、保護者－地域SCの3次元がある。

保護者を取り巻くSCの影響として代表的なものが、コールマン(1988=2006)の提示する世代間閉鎖性の議論であろう。ある学校の子どもたちの親同士の連結の有無を調べたところ、親同士のネットワークが強く、お互いの子どもに対する行動の基準や制裁について何らかの共通理解を作ることができるような親子関係と家族外部との関係がある学校では、中途退学率が抑制されている結果が示されている。これとは別に、家庭内SC、つまり親と子の関係についての調査も行われており、家庭内SCの豊かな家庭ほど中途退学の抑制やさらには学業達成度への影響も見られるのではないかと解釈がなされている。こうしたアメリカでの議論をまとめ、家庭内SCの影響を整理したものが、表1である。

表1 家庭内SCの影響

露口(2014, 101頁)を修正

	テスト スコア	退学抑制	大学 進学
相談的支援	+		+
宿題のチェック	+		
子どもとの対話	+		+
子どもに対する 期待感	+	+	+
きょうだい数 (多)	－	－	－
一人親家庭	－	－	
再婚家庭			－

その他、保護者を取り巻くSCの影響として、以下の点が明らかとなっている。保護者－学校SC、すなわち、保護者と教師との信頼関係、および保護者による支援的・協力的態度の醸成は、子どもの学力向上に

対して間接的な影響を及ぼす(露口2016a)。保護者－地域SCの豊かな地域では、子どもの規範意識が高まったり、学校への信頼の高まりやそれによる子ども支援が促進されたりする結果が示されている(露口, 2016a, b, Tsuyuguchi & Kuramoto, 2014)。このように、これまでの保護者を取り巻くSCの影響に関する研究では、子どもの学力や学習意欲、規範意識や社会参加・社会貢献意欲などを従属変数として取り扱い、それらが向上するかどうかに関心をあてた調査が行われてきた。

こうした研究は重要である一方で、学力をどの程度まで高めればよしとするのか、そもそも学力が高まれば人間としてそれで十分なのか、規範意識が高ければそれでいいのかといった疑問に従前の研究は解を与えてはこなかった。そのため、人間としてどう生きるのか、それは幸せにつながるのかという、人間の生の根源にかかわる疑問に対する調査の必要性が世界的に認識されるようになり、近年では幸福研究として注目されている。本研究でも、SCと幸福との関連を見出すことを課題とする。

2. 先行研究の検討

2-1. 子どもと保護者の主観的幸福感とSC

OECDを通じて、世界各国における幸福度調査が2010年ごろより行われ、2012年からその結果が幸福度白書としてまとめられている。幸福研究の難しさは、人間の幸福をどの指標で測定するのかにある。OECDでは、幸福を、所得と資産、仕事と報酬、ワーク・ライフ・バランス、住居、環境の質、健康状態、教育と技能、社会とのつながり、市民参加とガバナンス、生活の安全、主観的幸福の11側面から構成されるものと想定し、調査を行っている。SCに関連する項目は、社会とのつながり、市民参加とガバナンスである。最新の幸福度白書3(OECD, 2016)によると、日本では、他国と比較して、それらSCに関する項目に関する幸福が弱く、また主観的幸福についてもマイナスの結果が示されている。つまり、他国と比較すると、SCの蓄積が少なく、主観的幸福度も低いと解釈できる。主観的幸福度が低い要因として、その他の要因も多くあるものの、その一因にSCの少なさがあ

るといえる。

露口 (2017) は、こうした状況を踏まえ、幸福を学校経営の指標に位置づけるべきであると提案する。そして、学力を高めるために、「学校としてスクールリーダーとして何をすればよいか」という従前の問いに加えて、「学校を取り巻く子ども・保護者・教師等をどのようにして幸福にすればよいのか」という新たな問いに応答する必要性を指摘する。そのため、小・中学校における SC が子どもと保護者の主観的幸福感に及ぼす影響を調査し、学級における友達や教師とのつながり、そして地域住民とのつながりが、子どもの主観的幸福感に正の影響を及ぼすことを明らかにした。また、小・中学生の保護者の主観的幸福感を高めるのは、保護者－学校 SC、保護者間 SC、保護者－地域 SC である点が解明されている。これ以外に、学校を取り巻く SC と主観的幸福感に関する研究は、管見の限り、日本では行われていない。

露口による上記研究から、学校を取り巻く SC が子どもと保護者の主観的幸福感に正の影響を与えることが明らかになった。ただし、学校における子どもの主観的幸福感に焦点をあてた調査票設計のため、家庭内 SC は子どもの主観的幸福感に影響を与えていないという結果が導き出されている。先に述べたように、家庭内 SC は子どもに対してさまざまな影響を及ぼしており、諸外国の研究からは、家庭内 SC あるいは家庭内の親子関係の子どもの主観的幸福感への正の影響が明らかにされている (たとえば、Uusitalo-Malmivaara & Lehto, 2013)。その中でも、保護者から過度な期待を受けておらず、家庭における自己受容感の高い児童は主観的幸福感が高いとする結果からは (Holder & Coleman, 2009)、子どもの自己受容感を満たしうる関わり方をするための保護者の置かれている状況が重要である点が示唆される。そのため、本稿では、子どもの主観的幸福感を高めるためにも、まずは保護者の主観的幸福感に焦点をあて、それに影響を与える SC に着目する。

2-2. 保護者の主観的幸福感と SC

乳幼児の保護者を対象とした調査によると、母親への情緒的サポートを含めた十分なサポートやサポートネットワークの広さが、母親の主観的幸福感に正

の影響を与える点が明らかにされている (加藤 2008, 2012)。しかしながら、同時に、第二子の子育てにおいては、サポートネットワークの広さが負の影響を及ぼしていたり (加藤 2012)、母親の市民活動参加が主観的幸福感を低下させる結果が得られていたり (Kroll, 2011) と、母親の主観的幸福感への影響は定まっていない。PTA 活動においても、それが保護者のソーシャル・キャピタルを醸成する点が明らかにされる (露口, 2016b) 一方で、PTA 活動参加の意義やその負担感に関する葛藤や疑義が呈されている。そのため、中山 (2016) は、PTA 活動参加の是非を分けるものとして、活動参加によって、自己評価が高まったり人間関係が広がったりという内的報酬が得られるかどうかを鍵となる点を明らかにしている。また、保護者の SC が醸成される過程に着目し、「学校に行けば誰かに相談できる・解決できるという期待感や安心感」がメンタルヘルスの保持・増進に寄与する可能性を示唆する研究もなされつつある (稲木他, 2017)。これらから、保護者の主観的幸福感を高めるためには、学校における保護者を取り巻く SC を単に豊かにすればいいのではなく、そのどこに焦点をあてるべきなのかといった詳細な分析が求められる。

以上を踏まえ、本稿では、上記露口の研究結果を受け、SC のどの要素が主観的幸福感に影響を与えるのかを保護者に焦点をあてて明らかにすることとした。

2-3. 研究課題の設定

本研究では、SC の次元と要素について、以下のよう整理する。露口は、先にも述べたように、保護者を取り巻く SC を、保護者－学校 SC、保護者間 SC、保護者－地域 SC の 3 次元にまとめていた。しかしながら、コールマンは、保護者を取り巻くネットワークの次元として、家庭内 SC も重視している。本稿でも、保護者を取り巻くネットワークの次元として、露口の 3 次元に加えて、家庭内 SC (保護者－子ども SC) を含め、4 次元から捉えることとする。

また、要素については、パットナムの提示した、信頼、規範、ネットワークの 3 要素¹⁾を用いる。ただし、パットナム (1993=2001) は、それらに順序があるとしていた。すなわち、ネットワークと規範が醸成されれば、信頼も高まり、それらが螺旋的に循環して

SCが豊かになると想定していた。露口(2016b)では、学校への信頼を関係的信頼と捉え、調査結果から関係的信頼を二因子からなるものとしている。それらは、保護者が学校に対して抱く期待感に関するものと協力的態度に関するものである。そして、何が信頼に影響を与えるのかを調べる分析の際には、これら二因子の得点の積を学級レベルで集約化し、集団的信頼得点として提示している。その結果、学級レベルでの集団的信頼得点が世代間閉鎖性、学級情報ルート²⁾、有能性評価(子どもの学校は落ち着いたよい学校だと思うといった項目への評価)の正の影響を、学校レベルでの地域行事参加の正の影響を受けることを明らかにしている。つまり、露口(2016b)の研究からは、ネットワークと規範が信頼の構築に影響を与えるというバットナムの仮定を明らかにしたものとなる。

本稿でも、これらの項目と順序に依拠しつつ、分析を進める。保護者を取り巻くSCの要素である、ネットワークおよび規範に関しては、上記世代間閉鎖性、学級情報ルート、有能性評価に加えて、保護者間SCとしての相談ネットワークと保護者-子ども間SCによる情報ルートの二項目を独自に加える。また、信頼項目として、期待と協力の二項目を別に扱い、保護者の主観的幸福感への影響を調べる。

本稿の作業課題は次の通りである。学校によって保護者の学校参加や保護者同士のつきあい、地域行事への参加の程度が異なるのであれば、すなわち学校レベルでのSC醸成の程度は学校によって違ってくる。保護者を取り巻くSCが保護者の主観的幸福感に正の影響を与えるのであれば、それは学校によって差が見られるのではないか。主観的幸福感が学校レベルあるいは個人レベルのどちらで決定されるのかによって、主観的幸福感に影響を与えるSC要素の解釈が異なってくる。そのため、まず本課題を設定する。次に、保護者の主観的幸福感の違いを説明する保護者を取り巻くSCの要素は何なのかを具体的に調べる。これらより、「保護者の主観的幸福感に学校間差はみられるのか。」「保護者の主観的幸福感の分散を説明する保護者を取り巻くSCの要素は何なのか」の二点を研究課題として設定する。

3. 調査概要

3-1. 調査対象と手続き

調査は、平成27年11月～12月に実施された。西日本の34校(小学校18校、中学校15校、高校1校)に調査協力を依頼し、学校から保護者へ質問紙を配布し、回収してもらう方法をとった。配布数は8945で、回収数は7737、回収率は86.5%となっている。調査票のフェースシートには、調査の主旨、個人情報の取り扱い、調査結果の活用方法、回答の自由性等について明記されている。

3-2. 分析項目

保護者の主観的幸福感:「全体として、あなたは普段どの程度幸福だと感じていますか。番号(10～0)から最も近いものを一つ選び、マークシートに記入してください。」という一項目で測定した。10が非常に幸福、0が非常に不幸となっている。主観的幸福感の測定項目について、多面的な把握も必要ではあるが、一項目測定でも十分な信頼性と妥当性を備えていることが実証されている(Pavot & Diener, 1993)。保護者の回答負担や分析方法等に鑑み、本研究でも一項目測定で十分であると判断した。

保護者-学校 SC

①保護者の学校への関係的信頼:露口(2016b)から抽出された期待と協力の二因子について、保護者に回答を求めた。期待を構成する項目は、「学校の先生に親しみをを感じる。」「子どもが通っている学校に愛着を感じる。」「学校の先生は保護者の意見に耳を傾けている。」「子どもの学力向上に関して、学校に期待している。」「子どもの心の教育や体力・健康づくりに関して、学校に期待している。」「悩みや心配事があるときは、学校の先生に相談している。」「悩みや心配事を、学校・先生と共有できている。」「学校の先生は、悩みや心配事を理解してくれている。」の8項目で、尺度は「非常にあてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」の4件法である。8項目の主成分分析を実施したところ、1成分が抽出された。これを「期待性(寄与率=56.9%、 α 係数=.89)」と命名した。

協力を構成する項目は、「学校の行事等には、積極的に参加している。」「PTA 活動に、積極的に協力している。」「PTA の役員や委員をやってみたい。」「もっといろいろな行事・活動で、保護者に協力を依頼して欲しい。」「自分の特技が役立つのであれば授業にも協力したい。」「運動会や文化祭など、学校行事にはできるだけ参加したい。」「PTA 活動にはできるだけ参加したい。」「学校から依頼があれば、ボランティアとして協力したい。」の 8 項目で、尺度は「非常にあてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」の 4 件法である。8 項目の主成分分析を実施したところ、2 成分が抽出されたが、第一主成分の寄与率が 50%を超えていたため、これを「協力性（寄与率=53.3%、 α 係数=.87）」と命名した。

②保護者の学校への有能性評価：露口（2016b）にもとづき、学校への有能性評価を次の 3 項目で測定した。「子どもの学校は、落ち着いたよい学校だと思う。」「子どもの学校の先生は、指導力が高いと思う。」「子どもの学校は、着実に改革が進んでいる。」で、尺度は「非常にあてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」の 4 件法である。3 項目の主成分分析を実施したところ、1 成分が抽出された。これを「有能性評価（寄与率=73.7%、 α 係数=.82）」と命名した。

③保護者の情報ルート：露口（2016b）の学級情報ルートの 3 項目を用いる。次の項目が、学校理解のためにどの程度役立っていますか？という問いのもと、「学級の様子を見て得る情報」「担任との対話によって得る情報」「学級通信や学年通信によって得る情報」のそれぞれについて「非常に役立っている」「やや役立っている」「あまり役立っていない」「全く役立っていない」の 4 件法から回答を得た。3 項目の主成分分析を実施したところ、1 成分が抽出された。これを「情報有用度（学級）（寄与率=63.8%、 α 係数=.72）」と命名した。

保護者—子ども SC

また、保護者の情報ルートの問いのもと、「子ども

とのコミュニケーションを通して得る情報」の項目がある。質問紙では、家庭内 SC に関する項目に関連するものはこの項目しか尋ねていなかったため、情報ルートに関する質問項目ではあるが、これを代用する。家庭内 SC が豊かで、子どもとのコミュニケーションが成立していれば、子どもとのコミュニケーションを通して得る情報は有用なものになるだろうと判断する。しかしながら、子どもを通しての情報の有用度は、家庭内 SC だけではなく、子どもの判断やおかれている状況によっても変化するため、まずは情報有用度（子ども）として命名し、考察の際に若干踏み込んだ解釈をする。

保護者間 SC：「子どもの友達の親（保護者）は、ほとんど知っている。」「子どもの教育について保護者同士で相談することがある。」の 2 項目について、「非常にあてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」の 4 件法で回答を得た。前者の項目を「世代間閉鎖性」、後者の項目を「相談ネットワーク」と命名した。

保護者—地域 SC：「地域行事に積極的に参加している。」について、「非常にあてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」の 4 件法で回答を得た。これを、「地域参加」と命名した。

4. 分析結果

4-1. マルチレベル分析におけるヌルモデルの推定結果

本研究で扱うデータは、児童生徒が学校にネストされた入れ子構造データである。同じ学校に通う児童生徒が様々な特徴を共有している（個体間の誤差項が互いに独立でない）可能性があり、通常の回帰分析が前提とするデータの独立性の仮定を満たしていない可能性がある。仮にデータが独立でない場合、より適した分析手法としてマルチレベル分析を選択することが望ましい。

データの独立性の有無を検討するため、マルチレベル分析において独立変数を含まない切片だけのモデルである「ヌルモデル(null model)」の推定を行う。推定の結果、被説明変数である保護者の幸福感に学校ごとの差異が認められれば、マルチレベル分析の利用が推奨される。

同じ集団に属する個人の類似性を表す指標として、「級内相関係数 (intra-class correlation coefficient: ICC)」がある。ICC は、マルチレベル分析で推定される切片の分散 (= 従属変数の級間分散) を、残差の分散 (= 従属変数の級内分散) と切片の分散との和で除したものである。ヌルモデルにおける ICC はマルチモデル分析を実施すべきか否かを判断する材料とされる(三輪・林, 2014)。

本研究のデータを用いて、分析ソフト IBM SPSS ver.25 を使用してヌルモデルの推定を行った結果、ICC は 0.016819 であった。つまり、保護者の主観的幸福感には学校内相関が殆ど存在せず、学校ごとの差異は殆ど見られないことが明らかになった。した

がって、本研究では、分析手法としてマルチレベル分析ではなく重回帰分析を選択する。

表 2. マルチレベル分析 ヌルモデル 共分散パラメータの推定

パラメータ	推定値	SE
残差	3.769686	0.061828
切片の分散	0.064488	0.021654

Note. N=7737. ICC=.016819.

4-2. 保護者の主観的幸福感の決定要因

①記述統計及び相関マトリクス

分析に使用する変数の記述統計量を表 3、相関マトリクスを表 4 に示す。

表 3. 記述統計量

	M	SD	Min	Max	α 係数
主観的幸福感	6.97	1.96	.00	10.00	—
教育年数	5.68	2.72	1.00	11.00	—
情報有用度(子ども)	3.14	.67	1.00	4.00	—
情報有用度(学級)	.00	1.00	-3.61	1.75	.72
有能性評価	.00	1.00	-3.13	1.82	.82
相談ネットワーク	2.85	0.92	1.00	4.00	—
世代間閉鎖性	2.42	.82	1.00	4.00	—
地域参加	2.53	.90	1.00	4.00	—
期待性	.00	1.00	-3.28	1.96	.89
協力性	.00	1.00	-2.47	2.60	.87

Note. N=7737.

表 4. 相関マトリクス

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1.主観的幸福感									
2.教育年数	-.064**								
3.情報有用度 (子ども)	.246**	-.043**							
4.情報有用度 (学級)	.270**	-.157**	.508**						
5.有能性評価	.268**	-.099**	.313**	.583**					
6.相談ネットワー ク	.214**	-.084**	.230**	.254**	.177**				
7.世代間閉鎖性	.176**	-0.021	.217**	.220**	.188**	.510**			
8.地域参加	.217**	-.114**	.187**	.273**	.227**	.366**	.413**		
9.期待性	.257**	-.131**	.334**	.643**	.693**	.227**	.206**	.267**	
10.協力性	.274**	-.086**	.255**	.383**	.342**	.360**	.367**	.555**	.446**

Note. N=7737.

* $p < .05$, ** $p < .01$.

4-3. 保護者の主観的幸福感を被説明変数とする階層的重回帰分析

表 5 は、保護者の主観的幸福感を被説明変数とする階層的重回帰分析の結果である。使用した分析ソフトは IBM SPSS ver.25 である。Step1 に教育年数、Step2 に情報有用度（子ども）、情報有用度（学級）、有能性評価、相談ネットワーク、世代間閉鎖性、地域参加、Step3 に期待性と協力性を投入するモデルを構築した。

分析の結果、保護者の主観的幸福感に対しては、保護者—学校 SC として情報有用度（学級）（ $\beta = .042$, $p < .05$ ）、保護者の学校への有能性評価（ $\beta = .111$, $p < .01$ ）、協力性（ $\beta = .225$, $p < .01$ ）、保護者—子ども SC として情報有用度（子ども）（ $\beta = .137$, $p < .01$ ）と保護者—地域 SC として地域参加（ $\beta = .044$, $p < .05$ ）、が正の影響

を及ぼしていた。

保護者—学校 SC 変数のうち、保護者の学校への関係的信頼（協力性と期待性）固有の説明量は 0.9%であった。それ以外の変数固有の説明量は 13.7%であり、合計すると、保護者の主観的幸福感の 14.6%が、今回の分析に使用した変数によって説明される。

また、教育年数については、Model 1 では負の効果があったが、Model 2、Model 3 では効果が消失している。教育年数は、ソーシャル・キャピタル要因を介して間接的に保護者の主観的幸福感に影響を及ぼしていると考えられる。子どもの学年が上がるほど、保護者と、学校や子ども、他の保護者や地域とのつながりが薄れ、保護者の主観的幸福感が低減すると思われる。

表 5. 保護者の主観的幸福感の決定要因

	Model 1		Model 2		Model 3	
	β	SE	β	SE	β	SE
Step 1:						
教育年数	-.058**	.009	-.011	.009	-.011	.009
Step 2:						
情報有用度(子ども)			.140**	.041	.137**	.040
情報有用度(学級)			.067**	.032	.042*	.034
有能性評価			.139**	.029	.111**	.033
相談ネットワーク			.102**	.030	.088	.030
世代間閉鎖性			.020	.035	-.011	.035
地域参加			.094**	.030	.044*	.032
Step 3:						
期待性					.026	.036
協力性					.225**	.030
Adjusted R ²	0.003		0.137($\Delta R^2=.137$)		0.146($\Delta R^2=.009$)	

Note. N=7737. * $p < .05$, ** $p < .01$.

5. 考察

マルチレベル分析の結果から、保護者の主観的幸福感の学校間差は見られないことが明らかとなった。SC には、私財だけではなく、公共財の側面がある。公共財としての SC には、SC の豊かな地域に住んでいるだけで長生きができる、SC の豊かな学級に所属していると学習意欲があがるといった、当該集団の縦横無尽のネットワークや規範、信頼がその集団に属する人々に平等に恩恵を与える利点がある。保護者の主観的幸福感に学校レベルでの SC が恩恵を与えないとすれば、個人レベルでの SC、つまり保護者一人一人の有するつながりが保護者の主観的幸福感に影響を与えていると解釈できる。

次に、保護者の有する SC のどの要素が主観的幸福感に影響を与えるのだろうか。最も大きな影響を与える要素が情報有用度（子ども）、次が協力性、続いて有能性評価であった。保護者が子どもとのコミュ

ニケーションを通して得られる情報が役立つほど、つまり、保護者と子どものやりとりやかかわりが豊かで成立しているほど、保護者の主観的幸福感が高まるといえる。そして、学校に期待するだけではなく、積極的にかかわる協力性を有するほど、保護者の主観的幸福感が高まる。個人レベルでの SC が保護者の主観的幸福感に影響を与え、その要素として、保護者と子どもとのコミュニケーション（保護者－子ども SC）、保護者の学校への協力（学校－保護者 SC）が見いだされた結果からは、保護者の主観的幸福感を高めるための方策として、保護者が子どもとよりかかわるようにすること、学校への期待をしながら消極的に眺めるよりも、参加するよう積極的に促すという結論が導きだされる。

しかし、学校レベルでの SC が保護者の主観的幸福感に影響を与えていなかった時点で、本調査には限界が生じている。社会経済的に下位層の社会参加が

困難であることは、パットナム (2013) より明らかにされている。その理由として、社会参加には、他者との交流のための一定の規範的コードが必要であり、それらを習得していない下位層が気おくれから参加できないだけでなく、時間の貧困があるためである (リスター, 2011)。また、社会階層が、子どもと保護者のコミュニケーションに大きく影響を与えるであろう点は、本田 (2005) が指摘している。つまり、保護者の主観的幸福感には、保護者一子ども SC、保護者一学校 SC を媒介に、個人レベルでの SES (社会経済的背景) が大きな影響を与えている点を否定できない。主観的幸福感に学校間差が見られない以上、SES でコントロール可能な調査の実施が望まれる。

ただ、一点だけ、本研究から示された有用な知見がある。それは、世代間閉鎖性が保護者の主観的幸福感に影響を与えない点である。コールマンの理論では、世代間閉鎖性の子どもへの有用性が指摘されていたが、それに対しては上記と同様に、SES の影響が否めず、不平等理論との関連が指摘されていた (Horvat, Weininger & Lareau, 2003)。また、結束型の集団は内向きであり、排他性や帰属集団への利益誘導が強く現れたり、内部規範が個人の自由を制約したりする欠点を併せ持つとされている。結束型 SC と「しがらみ」は表裏一体であり、集団の中で言いたいことが言えない、不正を見て見ぬふりをするなどのマイナス面が生まれる (稲葉, 2011)。これらの欠点を有する世代間閉鎖性が保護者の主観的幸福感に与えない結果からは、ゆるやかな多様性を有する SC の保護者の主観的幸福感への影響を調べる必要性を浮かび上がらせる。ただし、これとて、保護者の個人レベルの SES が投入された場合、結果は変わりうる。

いずれにしても、SES でコントロール可能な調査の結果を待たなければ、保護者の主観的幸福感を高めるための子どもとのかかわりや積極的な学校参加の促進に関しては、慎重にならなければならないだろう。

註

¹ ネットワークとは「アクターと呼ばれる行為者と

しての社会単位が、その意図的・非意図的な相互行為のなかで取り結ぶ社会的諸関係の集合」(金光 2003 : i) である。SC 論で重視される規範は、相互依存的な利益交換としての互酬性の規範である。結束型に見られる閉鎖的な集団内における特定の相手との間で成り立つ互酬性の規範は特定化互酬性である。一方、「お互い様」という言葉に表されるような、社会全般での互酬性の規範は一般的互酬性として橋渡し型に分類される (稲葉, 2011)。信頼とは、相手の意図に対する期待である (露口, 2012)。

² コールマン (1988=2006) によると、情報は行為をもたらし基盤となる点で重要であるとされ、SC の重要な形態のひとつに、社会関係に内在する情報に対する潜在力がある。情報へのアクセスに関しては、経済的格差による影響も見られ、経済的下位層のアクセスをいかに保障するのかが、連結型 (linking) と呼ばれる SC の蓄積に関連する課題となっている。

参考文献

- Coleman, J.S. (1988) "Social capital in the creation of human capital" *American Journal of Sociology*, 94, pp.95-120. (=コールマン、金光淳訳 (2006) 「人的資本の形成における社会関係資本」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論一家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房、205-241 頁)
- 稲葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタル入門—孤立から絆へ』中公新書。
- 本田由紀 (2005) 『多元化する「能力」と日本社会』NTT 出版。
- Horvat, E.M, Weininger, E. B, & Lareau, A. (2003). From social ties to social capital: class differences in the relations between schools and parent networks. *American Education Research Journal*, 40(2), 319-351. (=ホーヴァット、ワイニンガー、ラロー、稲垣恭子訳 (2012) 「社会的紐帯から社会関係資本へ」荻谷剛彦・志水宏吉・小玉重夫『グローバル化・社会変動と教育』東京大学出版会。)
- 稲木隆一・上田菜央・扇原淳 (2017) 「PTA 活動が保護者のソーシャル・キャピタル醸成に及ぼす影響：複線経路・等至性モデルによる分析」『家庭

- 教育研究』第22号、51-61頁。
- 金光淳 (2003) 『社会ネットワーク分析の基礎—社会的関係資本論にむけて』 勁草書房。
- 加藤孝士 (2008) 「母親の主観的幸福感とソーシャル・サポートの関係—最も関わる人物からのサポート」 『小児保健研究』第67巻第1号、57-62頁。
- 加藤孝士 (2012) 「母親の主観的幸福感とソーシャル・サポートの関係—中心的に関わる人物、および何気なく関わっている人数に着目して」 『小児保健研究』第71巻第3号、450-454頁。
- Kroll, C. (2011) Different things make different people happy: Examining social capital and subjective well-being by gender and parental status. *Social Indicators Research*, 104, pp.157-177.
- 中山満子 (2016) 「PTA 活動経験が向社会活動への参加意向に及ぼす影響」 『対人社会心理学研究』第16号、41-46頁。
- OECD (2016) 『OECD 幸福度白書 3—より良い暮らし指標: 生活向上と社会進歩の国際比較』 明石書店。
- Pavot, W., & Diener, E. (1993) “The affective and cognitive context of self-reported measures of subjective well-being.” *Social Indicators Research*, 28, pp.1-20.
- Putnam, R.D. (1993) *Making democracy work: Civic tradition in modern Italy*, Princeton University Press. (= パットナム、河田潤一訳 (2001) 『哲学する民主主義—伝統と革命の市民的構造』 NTT 出版。)
- パットナム, R.D., 猪口孝訳 (2013) 『流動化する民主主義』 ミネルヴァ書房。
- リスター・ルース、松本伊智朗・立木勝訳 (2011) 『貧困とはなにか』 明石書店。
- 露口健司 (2011) 「教育」 稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三編『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性』 ミネルヴァ書房、173-195頁。
- 露口健司 (2012) 『学校組織の信頼』 大学教育出版。
- 露口健司 (2014) 「領域別にみたソーシャル・キャピタル」 稲葉陽二他編『ソーシャル・キャピタル—「きずな」の科学とは何か』 ミネルヴァ書房、97-126頁。
- 露口健司 (2016a) 『ソーシャル・キャピタルと教育—「つながり」づくりにおける学校の役割』 ミネルヴァ書房。
- 露口健司 (2016b) 『「つながり」を深め子どもの成長を促す教育学—信頼関係を築きやすい学校組織・施策とは』 ミネルヴァ書房、156-172頁。
- 露口健司 (2017) 「学校におけるソーシャル・キャピタルと主観的幸福感—つながりは子どもと保護者を幸せにできるのか？」 日本教育経営学会第57回大会、茨城大学、自由研究発表資料 (露口健司 2018 『愛媛大学教育学部紀要』 掲載予定)
- Tsuyuguchi, K. & Kuramoto, T. (2014) “Parent Networks as Determinants of Relational Trust” 『愛媛大学教育学部紀要』 第61巻、57-69頁。
- Uusitalo-Malmivaara, L., & Lehto, J.E. (2013) Social factors explaining children's Subjective happiness and depressive symptoms. *Social Indicators Research*, 111, pp.603-615.
- Woolcock, M. (2001) “The Place of Social Capital in Understanding Social and Economic Outcomes”, in J.F. Helliwall (Ed.) *The Contribution of Human and Social Capital to Sustained Growth and Well-being: International Symposium Report*, Human Resources Development Canada and OECD.